



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月13日

会社名 株式会社 仙台銀行 URL <http://www.sendaibank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 三井精一 TEL (022) 225-8241
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 芳賀隆之 配当支払開始予定日 —
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 無
 決算説明会開催の有無 無 (百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,721	(△ 6.5)	△ 1,408	(—)	△ 6,739	(—)
22年3月期	16,831	(△ 8.7)	1,777	(230.4)	1,085	(730.1)

(注) 包括利益 23年3月期 △8,486百万円 (—%) 22年3月期 5,172百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△ 890 52	—	—	△ 0.1	△ 8.9
22年3月期	143 34	—	5.8	0.2	10.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	795,908	12,137	1.5	1,603 77	6.73
22年3月期	796,058	21,003	2.6	2,774 91	8.56

(参考) 自己資本 23年3月期 12,137百万円 22年3月期 21,003百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	46,653	△ 15,986	△ 606	49,209
22年3月期	16,561	△ 15,754	△ 737	19,149

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0 00	—	50 00	50 00	378	34.8	2.0
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0 00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想額は未定としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」(以下、「大震災」という。)により、現在、多くの融資取引先の実態の確認ができていないことや、地元宮城県経済へ与える影響が不透明な状態にあることから、現段階では、平成24年3月期業績予想は未定としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	7,591,100 株	22年3月期	7,591,100 株
② 期末自己株式数	23年3月期	23,304 株	22年3月期	22,139 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	7,568,460 株	22年3月期	7,569,561 株

(参考)個別業績の概要

1. 23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,658	(△ 6.3)	△ 1,621	(—)	△ 6,829	(—)
22年3月期	16,727	(△ 8.7)	1,608	(358.9)	993	(—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	△ 902	34	—	—
22年3月期	131	22	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
23年3月期	795,997	12,708	1.5	1,679	31	7.00
22年3月期	796,126	21,664	2.7	2,862	26	8.85

(参考) 自己資本 23年3月期 12,708百万円 22年3月期 21,664百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した「大震災」により、現在、多くの融資取引先の実態の確認ができていないことや、地元宮城県経済へ与える影響が不透明な状態にあることから、現段階では、平成24年3月期業績予想は未定としております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16. 17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表作成に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(金銭の信託関係)	27
(その他有価証券評価差額金)	27
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報)	28
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37

平成23年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の改善を背景に生産及び輸出が緩やかに増加し、個人消費においてもエコカー減税やエコポイント制度等の景気対策効果が表れるなど、持ち直しの動きがみられました。一方、夏場の急激な円高進行などにより株価が下落するなど、金融経済環境は不安定な動きがみられました。

宮城県経済は、雇用情勢や個人消費は厳しい状況が続いたものの、セントラル自動車が平成 23 年 1 月から大衡村の新本社工場で輸出用車輛の生産を開始し、関連部品メーカーでも増産に向けた動きがみられるなど、持ち直しの動きがみられました。

しかしながら、平成 23 年 3 月 11 日に発生いたしました「東日本大震災」（以下、「大震災」という。）により、東北・関東地区の広範囲が被災し、多くの尊い命が失われたほか、社会・生活インフラ、生産・営業用設備、物流ネットワーク等が過去にない規模の甚大な被害を受けました。復旧への懸命な取り組みが続いているものの、相当の時間を要することから、当面、宮城県及びわが国の経済に悪影響が及ぶことが懸念されております。

② 「大震災」での当行の被災状況

人的被害としては、女川支店所属のパートナー職員 1 名の安否が依然として確認できておりません。現在、ご家族と連絡をとりながら、全力を挙げて捜索活動を進めております。

物的被害としては、大津波により沿岸部の 5 店舗（気仙沼支店、歌津支店、志津川支店、雄勝支店、女川支店）及び店舗外 ATM9 ヲ所が全壊となったほか、宮城野支店が地震被害により解体・移転することになりました。このほかにも多数の営業施設において、浸水被害や損壊被害が発生し、修繕・補修工事が必要となっております。

「大震災」の直後は、最大で 21 店舗が一時的に営業休止を余儀なくされましたが、営業施設の復旧、近隣支店内や仮設店舗への移転などにより、順次、営業を再開しております。

③ 当行グループの業績

当行グループは、平成 22 年 4 月にスタートした中期経営計画「好品質計画—お客さま目線の好動力—」に基づき、営業担当者的大幅増員、エリア営業体制の導入、資産運用サポートチームの新設などに取り組み、お客さまへの訪問頻度を高めて、様々な金融ニーズに迅速に対応してまいりました。

業績面につきましては、当行及び連結子会社では、当期末の預金残高は前年同月末比 35 億円増加の 7,274 億円、貸出金残高は前年同月末比 234 億円減少の 4,870 億円となりました。また、当行個別では、当期末の預金残高は前年同月末比 35 億円増加の 7,275 億円、貸出金残高は前年同月末比 235 億円減少の 4,894 億円となりました。投資信託等を含む預かり資産残高は前年同月末比 47 億円増加の 437 億円となりました。

損益面につきましては、株式市場の低迷等により保有有価証券の一部について 24 億円の減損処理を実施いたしました。「大震災」の影響につきましては、多くの融資取引先について、連絡がとれない、あるいはその実態把握や担保物件の確認等が一時的に困難な状況となっていることから、そのような

融資取引先や担保物件については、期末日までに把握している情報に基づき自己査定を行うとともに、地域の被害状況等に応じて予想損失率に一定の修正を加えたうえで 28 億円の貸倒引当金を追加繰入しております。また、当行店舗やATM等に係る被害について固定資産関連損失 3 億円を計上しております。以上により、誠に遺憾ではございますが、当行及び連結子会社では、経常損失 14 億 8 百万円、当期純損失 67 億 39 百万円となりました。また、当行個別では、経常損失 16 億 21 百万円、当期純損失 68 億 29 百万円となりました。

このような業績となり、株主のみなさまに多大なご心配をおかけすることとなりましたことを深くお詫び申し上げますとともに、今後、当行においては、宮城県の復興に向けて全力を尽くしてまいりたい決意でございます。

④ 次期の見通し

平成 23 年 3 月 11 日に発生した「大震災」により今後の地元宮城県経済及び当行業績への影響が不透明な状態であることなどから、現段階では平成 24 年 3 月期業績予想を未定といたします。

なお、平成 24 年 3 月期の業績予想につきましては、詳細が判明次第開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 主要勘定の状況

ア. 預金

連結ベースの預金残高につきましては、前年同月末比 35 億円増加の 7,274 億円となりました。個人預金や法人預金が増加したことなどによるものです。

イ. 貸出金

連結ベースの貸出金残高につきましては、前年同月末比 234 億円減少の 4,870 億円となりました。中小企業向け貸出が増加しましたが、地方公共団体向け貸出や政策融資の残高などが減少したことによるものです。

ウ. 有価証券

連結ベースの有価証券残高につきましては、前年同月末比 132 億円増加の 2,311 億円となりました。地方債や社債等が増加したことなどによるものです。

② 連結キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 466 億 53 百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが 159 億 86 百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが 6 億 6 百万円のマイナスとなりました。

これにより、現金及び現金同等物は 300 億 60 百万円の増加となり、期末残高は 492 億 9 百万円（前年同期比 156.9%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金・コールローン等の減少及び預金・譲渡性預金の増加等により、前年同期比 300 億 91 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加等により、前年同期比 2 億 32 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出の減少等により、前年同期比 1 億 30 百万円の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関としての公共性と健全性維持の観点から、内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を維持することを基本方針としております。

内部留保の使途につきましては、今後の事業展開への備えとするとともに、安定的な財務基盤の構築のための原資として活用いたします。

配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会ですが、急激に変化する金融環境と時価会計が財務内容に与える影響の不確実性等を勘案し、当期末配当に一本化することとさせていただきます。

この度の大震災の影響により、宮城県においては甚大な被害がもたらされ、当行でも貸倒償却引当費用や固定資産関連損失が増加し、23 年 3 月期は赤字決算となりました。この状況下において、今後、十分な金融仲介機能を提供し、復興に向けた積極的な取り組みを万全な態勢で果たすことが、地域金融機関である当行の責務であると考えており、現時点においては、内部留保を充実させることが、当行にとっての最優先課題であると判断し、誠に遺憾ではございますが、平成 23 年 3 月期の期末配当を無配とさせていただきます。

平成 24 年 3 月期の配当予想につきましては、大震災による今後の宮城県経済及び当行業績への影響が不透明な状況であることなどから、現段階では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当行グループ（以下、「当行」と総称。）の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当行はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 不良債権処理等に係るリスク

ア. 不良債権

国内及び宮城県内の景気動向、不動産価格や株価等の変動、当行の融資先の経営状況の変動等によっては、不良債権及び与信関係費用が増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼすほか、財務内容を悪化させ、自己資本が減少する可能性があります。

イ. 貸倒引当金

当行は、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値及び経済情勢等を踏まえて、貸倒れの発生に備えて、貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に超えるおそれがあります。また、経済状態の悪化や担保価値の下落、その他予期せぬ理由により、貸倒引当金の積み増しを行わなければならない場合

があります。

ウ. 権利行使の困難性

担保権を設定した不動産もしくは有価証券等に対し、流動性の欠如や価格の著しい下落等の事情により、担保権の執行が事実上できない可能性があります。

② 市場関連リスク

ア. 株価下落のリスク

当行は市場性のある株式を保有しておりますが、景気や市場の動向、株式発行体の業績悪化等により、株式の価格が下落した場合には、保有株式に評価損が発生し当行の業績や財務状況に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

イ. 金利上昇のリスク

当行は国債など市場性のある債券を保有しております。市場性のある債券については、今後、市場金利が一層上昇した場合、保有債券に評価損が発生し、当行の業績や財務状況に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

③ 資金調達に係るリスク

当行の業績悪化や財務状況の悪化、風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは景気悪化や金融システム不安等により、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる可能性や必要な資金確保がつかなくなる可能性があります。その結果、当行の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 業務面に係るリスク

当行は、お客様へ多様な金融サービスを提供するため様々な業務を行っております。これらの業務遂行にともなって想定を超えるリスクが顕現化すること等により、当行の業務運営や、業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ア. 事務リスク

役職員が正確な事務を怠り、あるいは事故・不正等を起こした場合、当行に経済的損失や信用失墜等をもたらし、当行の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

イ. システム障害の発生によるリスク

当行は、基幹系システムをはじめとした様々なコンピュータシステムを利用し、業務を運営しております。コンピュータシステムがダウン（大規模災害によるものを含む）または誤作動等の障害が発生した場合やコンピュータが不正に使用された場合、業務の停止及びそれに伴う損害賠償、行政処分等により、当行の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 情報の漏洩発生によるリスク

当行は、多数のお客様の情報及び経営情報を有しておりますが、それらの情報の漏洩、紛失、不正使用等が発生した場合は、損害賠償等の直接的な請求、あるいは信頼の失墜等の環境の悪化による損失等が発生し、当行の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

エ. コンプライアンスリスク

当行は、コンプライアンスを重要な経営課題として、規程及び体制の整備に努めておりますが、法令違反等が発生した場合には、経済的損失や社会的信用失墜により、当行の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

オ. リスク管理が有効に機能しないリスク

当行は、リスク管理態勢を整備し、リスク管理方針や管理規程に基づきリスク管理を行っておりますが、様々なリスクの全てに対応できる保証はなく、各種リスクに対する十分な対応ができない可能性があります。また、当行のリスク管理手法の一部には、過去の市場動向や経験などに基づいているものがあることから、将来発生するリスクを正確に予測することができず、リスク管理の方針及び手続が有効に機能しない場合、当行の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自己資本比率

当行は、海外営業拠点を有しておりませんので、単体及び連結自己資本比率を法令等の規定に基づき、国内基準の 4%以上に維持しなければなりません。当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることになります。当行の単体及び連結自己資本比率に影響を与える主な要因は次の通りです。

- ・ 債務者の信用力悪化及び不良債権の処分に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・ 有価証券ポートフォリオの価値の大幅な低下
- ・ 既調達劣後債務を同等条件で借り替えることができない可能性
- ・ 繰延税金資産の減額
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 本項記載のその他の不利な展開

⑥ 繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産は、現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来実現すると見込まれる税金負担額の軽減効果を、繰延税金資産として貸借対照表に計上することが認められております。当行は、現時点において想定される金融経済環境等の様々な予測・仮定を前提に将来の課税所得を合理的に見積り計上しておりますが、実際の課税所得が想定と異なること等により、繰延税金資産が減額された場合、当行の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 固定資産減損に係るリスク

当行が保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用しております。保有する固定資産は、市場価格の著しい下落、使用範囲または方法の変更、収益性の低下等により固定資産の減損損失を計上することになる場合、当行の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 退職給付債務に係るリスク

当行は、企業年金制度を設けております。また、職員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当行の年金資産の運用利回りが低下した場合や、予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合などには、退職給付費用が増加することにより、当行の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当行は、宮城県を主要な営業基盤としておりますことから、宮城県の経済情勢が悪化した場合、業容の拡大が図れないほか信用リスクが増加するなど業績に影響を及ぼす可能性があります。また、宮城県を中心とした大規模な地震や台風などの自然災害等が発生した場合、当行資産の毀損による損害の発生及び貸出先の経営状態が悪化する等、直接的又は間接的に、当行の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 当行のビジネス戦略が奏功しないリスク

当行は、収益力強化のために様々な施策を実施しておりますが、以下の要因やその他様々な要因により、これら施策が功を奏しないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

- ・ 優良貸出先への貸出ボリュームの増加が進まないこと
- ・ 既存の貸出についての利ざやの拡大が進まないこと
- ・ 手数料収入の増大が期待通りの結果をもたらさないこと
- ・ 経営の効率化を図る戦略が期待通りに進まないこと

⑪ 外部要因により業務に支障を来すリスク

地震等の自然災害の発生、停電等の社会インフラ障害及び犯罪、テロ、新型インフルエンザ等感染症の世界的流行等の外部要因による被害を受けることにより、当行の業務運営に支障を来し、当行の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 競争に伴うリスク

当行は宮城県を主要な営業拠点としておりますが、近年の金融規制制度の緩和の進展や県外他金融機関の県内営業強化等による競争的な事業環境において地方銀行としての競争優位を得られない場合、当行の事業、業績や財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑬ 風評リスク

インターネット等の普及により、事実と異なる風説・風評が拡散しやすい環境となっております。ディスクロージャー等による風説・風評発生の予防に努めておりますが、当行に対して否定的、悪質な風評や風説の流布等により、それが事実であるか否かにかかわらず、当行の信用が著しく低下し、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社 2 社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりとなっております。

〔銀行業務等〕

当行の本店及び支店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等を行い、業容の拡大に積極的に取り組んでおります。特に、運用・調達の大半を占める預金業務、貸出業務を当部門における主力分野と位置づけております。

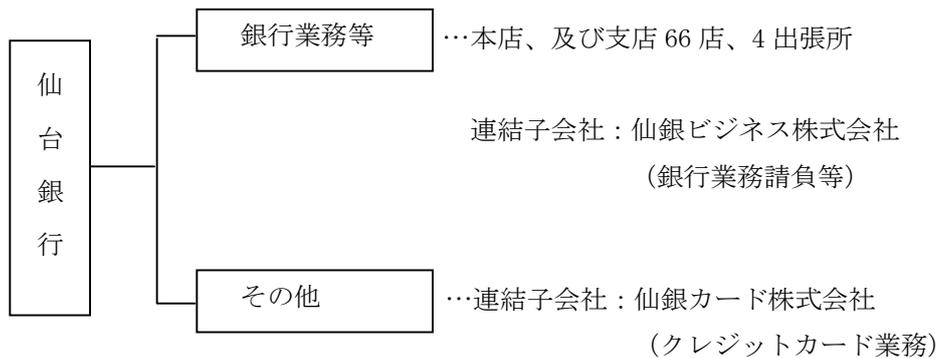
また、当行の連結子会社である仙銀ビジネス株式会社においては、その他従属業務として、銀行業務請負等を行っております。

〔その他〕

当行の連結子会社である仙銀カード株式会社においては、クレジットカード業務を行っております。なお、仙銀カード株式会社は、平成 23 年 4 月 1 日付で当行と合併し、同日付で解散しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

〔企業集団の事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は昭和 26 年、「宮城県の中小企業金融の円滑化」を目的に、宮城県知事の提唱のもと、宮城県が資本金の 40%を出資して設立された地域金融機関であります。その後の増資により、宮城県の議決権比率は 1.80%（平成 23 年 3 月 31 日現在）となっておりますが、この設立目的は、当行が地域社会に果すべき企業使命であり、たとえ時代背景が変化しようとも不変のテーマであります。

こうした企業使命を踏まえ、「信を万事の本と為す」の行是のもと、当行では宮城県に特化した地域金融機関として、地域経済の発展に資することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当行グループでは、平成 22 年 4 月から計画期間を 2 年間とする中期経営計画「好品質計画」に取り組んでおります。本計画における主要な経営指標は次のとおりとなっておりますが、「大震災」の影響も踏まえ、経営指標の見直し等も今後検討してまいります。

項 目	平成 23 年度末目標
貸出金残高	5,500 億円
預金残高	7,950 億円
預かり資産残高	592 億円
コア業務純益	31 億円

(3) 対処すべき課題

当行グループでは、経営環境の変化を踏まえ、以下の課題について対処して行くことが必要であると認識しております。

① 連結子会社の吸収合併

当行は、平成 22 年 6 月 29 日開催の第 89 回定時株主総会の決議及び関係当局の認可等に基づき、当行 100%連結子会社である仙銀カード株式会社を平成 23 年 4 月 1 日付で吸収合併いたしました。

今後当行は、仙銀カード株式会社から継承した営業資産と業務ノウハウを効率的に再編し、一層の金融サービスの充実と提供に取り組んでまいります。

② 株式会社きらやか銀行との経営統合

当行と株式会社きらやか銀行は、平成 22 年 10 月 26 日付で「経営統合の検討開始に関する基本合意書」を締結し、平成 23 年 10 月を目途に共同持株会社を設立して経営統合を行うことを目指し、協議を行ってまいりました。

しかしながら、「大震災」により東北地区が甚大な被害を受けたことから、ともに地域に深く根ざす金融機関として、地域経済に対する大震災復興支援を最優先とし全力を尽くす必要があると考え、経営統合のスケジュールについて両行間で協議を行った結果、平成 23 年 4 月 11 日の両行取締役会において、本年 10 月に予定していた本件経営統合の時期を暫時延期することを決定いたしました。

延期後の経営統合の時期につきましては、平成 24 年度中の可能な限り早い時期を目途としております。

なお、大震災復興支援の観点から両行で協力して対応できるものについては、経営統合に先行して、業務提携等の形態を通じて前倒しで実施していくことも検討してまいります。

③ 大震災復興に向けた金融機能強化法に基づく国の資本参加の検討

当行は、今後、「大震災」により被災された中小企業等のお客さまに対して十分な金融仲介機能を提供し、大震災復興に向けた取組みに対する支援に積極的に取り組んでいくことが、地域に根ざした金融機関としての大きな責務であると認識しております。

かかる責務を万全の態勢で果たす見地から、当行は自らの資本基盤の更なる強化が必要であると考え、平成 23 年 4 月 11 日の取締役会において、金融機能強化法に基づく公的資金の活用について検討を開始することを決定いたしました。

申請の金額、資金の払い込みの時期等につきましては、今般の「大震災」による影響等を慎重に見極めたうえで決定してまいります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	19,513	49,807
コールローン及び買入手形	30,000	15,000
買入金銭債権	31	28
有価証券	217,903	231,137
貸出金	510,440	487,018
外国為替	145	173
その他資産	3,200	3,708
有形固定資産	12,794	12,164
建物	3,168	2,995
土地	8,275	7,999
リース資産	25	33
建設仮勘定	14	110
その他の有形固定資産	1,311	1,024
無形固定資産	274	307
ソフトウェア	215	248
その他の無形固定資産	58	58
繰延税金資産	3,509	1,461
支払承諾見返	2,170	1,967
貸倒引当金	△ 3,926	△ 6,865
資産の部合計	796,058	795,908
負債の部		
預金	723,860	727,442
譲渡性預金	33,810	40,600
借入金	10,226	9,007
外国為替	0	0
その他負債	2,465	2,616
賞与引当金	116	-
退職給付引当金	118	97
役員退職慰労引当金	143	-
利息返還損失引当金	15	7
睡眠預金払戻損失引当金	91	75
偶発損失引当金	139	126
再評価に係る繰延税金負債	1,896	1,830
支払承諾	2,170	1,967
負債の部合計	775,055	783,771
純資産の部		
資本金	7,485	7,485
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	5,076	△ 1,947
自己株式	△ 63	△ 64
株主資本合計	18,373	11,347
その他有価証券評価差額金	228	△ 1,517
土地再評価差額金	2,400	2,306
その他の包括利益累計額合計	2,629	789
純資産の部合計	21,003	12,137
負債及び純資産の部合計	796,058	795,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	16,831	15,721
資金運用収益	13,612	12,736
貸出金利息	11,083	10,362
有価証券利息配当金	2,399	2,302
コールローン利息及び買入手形利息	78	69
預け金利息	2	1
その他の受入利息	47	0
役務取引等収益	2,103	2,169
その他業務収益	629	517
その他経常収益	487	298
経常費用	15,054	17,129
資金調達費用	1,752	1,337
預金利息	1,324	859
譲渡性預金利息	50	70
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	247	218
その他の支払利息	129	189
役務取引等費用	1,375	1,358
その他業務費用	92	2,101
営業経費	10,725	10,767
その他経常費用	1,108	1,563
貸倒引当金繰入額	539	491
その他の経常費用	568	1,072
経常利益（又は経常損失△）	1,777	△ 1,408
特別利益	56	90
固定資産処分益	15	20
償却債権取立益	39	49
偶発損失引当金戻入益	-	13
その他の特別利益	0	8
特別損失	12	3,413
固定資産処分損	9	278
減損損失	3	213
貸倒引当金繰入額	-	2,898
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
税金等調整前当期純利益 （又は税金等調整前当期純損失△）	1,821	△ 4,730
法人税、住民税及び事業税	68	27
過年度法人税等	27	-
法人税等調整額	641	1,981
法人税等合計	736	2,009
当期純利益（又は当期純損失△）	1,085	△ 6,739

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益（又は当期純損失△）	-	△ 6,739
その他の包括利益	-	△ 1,746
その他有価証券評価差額金	-	△ 1,746
包括利益	-	△ 8,486
親会社株主に係る包括利益	-	△ 8,486

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,485	7,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,485	7,485
資本剰余金		
前期末残高	5,875	5,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,875	5,875
利益剰余金		
前期末残高	4,180	5,076
当期変動額		
剰余金の配当	△ 189	△ 378
当期純利益（又は当期純損失△）	1,085	△ 6,739
土地再評価差額金の取崩	-	93
当期変動額合計	895	△ 7,024
当期末残高	5,076	△ 1,947
自己株式		
前期末残高	△ 62	△ 63
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 1
当期変動額合計	△ 1	△ 1
当期末残高	△ 63	△ 64
株主資本合計		
前期末残高	17,479	18,373
当期変動額		
剰余金の配当	△ 189	△ 378
当期純利益（又は当期純損失△）	1,085	△ 6,739
自己株式の取得	△ 1	△ 1
土地再評価差額金の取崩	-	93
当期変動額合計	894	△ 7,025
当期末残高	18,373	11,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 3,858	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	4,087	△ 1,746
当期変動額合計	4,087	△ 1,746
当期末残高	228	△ 1,517
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	2,400	2,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	-	△ 93
当期変動額合計	-	△ 93
当期末残高	2,400	2,306
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△ 1,458	2,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	4,087	△ 1,840
当期変動額合計	4,087	△ 1,840
当期末残高	2,629	789
純資産合計		
前期末残高	16,021	21,003
当期変動額		
剰余金の配当	△ 189	△ 378
当期純利益（又は当期純損失△）	1,085	△ 6,739
自己株式の取得	△ 1	△ 1
土地再評価差額金の取崩	-	93
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	4,087	△ 1,840
当期変動額合計	4,982	△ 8,866
当期末残高	21,003	12,137

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失(△))	1,821	△ 4,730
減価償却費	527	627
減損損失	3	213
貸倒引当金の増減(△)	△ 881	2,939
賞与引当金の増減額(△は減少)	116	△ 116
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 23	△ 21
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	△ 143
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 0	△ 8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	16	△ 15
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	24	△ 13
資金運用収益	△ 13,612	△ 12,736
資金調達費用	1,752	1,337
有価証券関係損益(△)	△ 154	2,497
為替差損益(△は益)	61	△ 0
固定資産処分損益(△は益)	△ 6	258
貸出金の純増(△)減	△ 19,574	23,422
預金の純増減(△)	6,022	3,582
譲渡性預金の純増減(△)	20,380	6,790
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,073	△ 1,219
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	178	△ 233
コールローン等の純増(△)減	8,002	15,003
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 2	△ 28
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0	0
資金運用による収入	12,104	10,538
資金調達による支出	△ 2,168	△ 1,081
その他	△ 117	△ 143
小計	16,562	46,719
法人税等の還付額	110	-
法人税等の支払額	△ 110	△ 65
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,561	46,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 78,891	△ 94,405
有価証券の売却による収入	22,363	37,278
有価証券の償還による収入	39,624	39,648
投資活動としての資金運用による収入	2,323	1,960
有形固定資産の取得による支出	△ 1,098	△ 360
有形固定資産の売却による収入	23	62
無形固定資産の取得による支出	△ 98	△ 170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,754	△ 15,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 5	△ 8
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 300	-
財務活動としての資金調達による支出	△ 240	△ 218
配当金の支払額	△ 189	△ 377
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 737	△ 606
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70	30,060
現金及び現金同等物の期首残高	19,078	19,149
現金及び現金同等物の期末残高	19,149	49,209

【継続企業の前提に関する注記】

該当ございません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
 仙銀ビジネス 株式会社
 仙銀カード 株式会社
- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ございません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 2社
- (2) 子会社については、決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当行及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 2年～50年 |
| その他 | 2年～20年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,539百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

（追加情報）

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」（以下、「大震災」という。）の影響により、多くの債務者について、連絡がとれない、あるいはその実態把握や担保物件の確認等が一時的に困難な状況となっております。そのような債務者に係る債権に関しましては、期

末日までに把握している情報に基づき自己査定を行っております。また、一時的に再評価・実査が困難な担保物件は、期末日までに把握している評価額またはそれから推定毀損額を控除した評価額で自己査定を行っております。

以上の自己査定に基づいて、当行の破綻先・実質破綻先・破綻懸念先以外に係る債権については、地域等に基づいて被害が甚大と想定される債務者に係る債権及びそれ以外の債権にグルーピングを行い、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に将来の損失発生見込に係る一定の修正を加えたグループ毎の予想損失率に基づき貸倒引当金を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社の外貨建資産・負債はございません。

(12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はヘッジ会計を適用しておりません。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

（資産除去債務に関する会計基準）

当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常損失は1百万円、税金等調整前当期純損失は26百万円増加しております。

【追加情報】

（役員退職慰労引当金）

当行は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議したため、当連結会計年度において打ち切り支給分の役員退職慰労引当金116百万円を取崩し、「その他負債」に含めて表示しております。

（包括利益の表示に関する会計基準）

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 25 号平成 22 年 6 月 30 日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【連結財務諸表に関する注記事項】

（連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,237 百万円、延滞債権額は 17,766 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 140 百万円であります。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 162 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 19,306 百万円であります。
 なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,209 百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 日本銀行共通担保、為替決済担保、公金事務取扱担保、金融派生商品取引担保として、有価証券 80,787 百万円、現金預け金 0 百万円及びその他資産 2 百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち敷金保証金は 220 百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、135,859 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 131,040 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成 10 年 3 月 31 日	
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法		土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。
同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	3,126 百万円	
9. 有形固定資産の減価償却累計額 5,982 百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 322 百万円（当連結会計年度圧縮記帳額 — 百万円）
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 8,000 百万円が含まれております。
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は、1,260 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、株式等償却819百万円及び貸出金償却16百万円を含んでおります。

2. 固定資産処分損

固定資産処分損278百万円のうち、「大震災」の影響による計上額は174百万円であります。

3. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

項番	地域	用途	種類	減損損失額
1	東京都中央区	営業用店舗	建物・その他の有形固定資産	18
2	宮城県仙台市宮城野区	営業用店舗	土地	100
3	宮城県柴田郡	営業用店舗	建物・その他の有形固定資産	4
4	宮城県牡鹿郡	営業用店舗	土地・その他の有形固定資産	18
5	宮城県本吉郡	営業用店舗	土地・その他の有形固定資産	24
6		営業用店舗	土地・その他の有形固定資産	0
7	宮城県気仙沼市	営業用店舗	土地・その他の有形固定資産	37
8	宮城県石巻市	営業用店舗	土地	8

上記の資産のうち、項番1については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと、項番2～8については、「大震災」の影響により処分を予定していること（項番2、3）、及び使用不能の状態となり、将来の使用開始の目的が立っていないこと（項番4～8）から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングは、当行及び銀行業務を行う子会社については、当行の管理会計上の最小区分（営業店単位、相互補完関係にある一部の営業店は当該グルーピング単位、共用資産は銀行全体としてグルーピング）で行っており、それ以外の子会社については、個別にグルーピングを行っております。

なお、処分予定資産及び使用不能資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。

また、当該資産グループの回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準に基づいた合理的な価額等に基づき行っております。

4. 貸倒引当金繰入額

特別損失における貸倒引当金繰入額は、「大震災」の影響による追加計上額であります。

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	4,087百万円
その他有価証券評価差額金	4,087百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	5,172百万円
親会社株主に係る包括利益	5,172百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,591	—	—	7,591	
合計	7,591	—	—	7,591	
自己株式					
普通株式	22	1	—	23	(注)
合計	22	1	—	23	

(注) 当連結会計年度における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	378	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
該当ございません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成23年3月31日現在

現金預け金勘定 49,807

定期預け金 △ 0

その他の預け金 △ 597

現金及び現金同等物 49,209

（有価証券関係）

※ 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

I. 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	-

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	800	805	5
	その他	5,000	5,451	451
	小計	5,800	6,256	456
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	740	724	△ 15
	その他	18,000	13,898	△ 4,101
	小計	18,740	14,622	△ 4,117
合計		24,540	20,879	△ 3,660

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,176	898	278
	債券	152,362	149,294	3,067
	国債	63,292	61,295	1,996
	地方債	18,637	18,424	213
	短期社債	-	-	-
	社債	70,432	69,574	857
	その他	3,082	2,798	284
	小計	156,621	152,991	3,630
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	9,564	11,595	△ 2,031
	債券	20,509	20,560	△ 50
	国債	-	-	-
	地方債	7,410	7,429	△ 19
	短期社債	-	-	-
	社債	13,099	13,131	△ 31
	その他	6,241	7,560	△ 1,319
小計	36,315	39,717	△ 3,401	
合計		192,937	192,708	228

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額425百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ1,793百万円増加しております。↓

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当ございません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	823	96	-
債券	21,512	198	-
国債	2,503	17	-
地方債	6,303	4	-
短期社債	-	-	-
社債	12,705	175	-
その他	-	0	12
合計	22,335	294	12

6. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券1,000百万円について、債券の発行者の信用状態の著しい悪化を理由に保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。↓

この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はございません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。↓

当連結会計年度における減損処理額は、85百万円（うち、株式41百万円、その他の証券43百万円）であります。↓

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末日における時価が取得原価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	-

2. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	700	704	4
	その他	5,491	6,145	654
	小計	6,191	6,849	658
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	560	550	△ 9
	その他	16,000	11,712	△ 4,287
	小計	16,560	12,263	△ 4,296
合計		22,751	19,112	△ 3,638

3. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	732	507	225
	債券	133,494	130,658	2,835
	国債	51,068	49,358	1,710
	地方債	21,529	21,126	403
	短期社債	-	-	-
	社債	60,895	60,174	721
	その他	1,015	928	86
	小計	135,242	132,095	3,147
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	7,652	10,994	△ 3,342
	債券	61,714	62,145	△ 430
	国債	3,969	3,986	△ 17
	地方債	27,913	28,135	△ 221
	短期社債	-	-	-
	社債	29,831	30,023	△ 192
	その他	3,366	4,257	△ 891
	小計	72,732	77,397	△ 4,664
合計		207,975	209,493	△ 1,517

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額411百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（追加情報）

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ1,481百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当ございません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	393	36	28
債券	33,759	397	37
国債	8,701	186	-
地方債	9,716	34	-
短期社債	-	-	-
社債	15,341	176	37
その他	1,106	1	45
合計	35,260	435	111

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ございません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,458百万円（うち、株式811百万円、その他の証券1,647百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末日における時価が取得原価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

（金銭の信託関係）

I. 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）
該当ございません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）
該当ございません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）
該当ございません。

II. 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成23年3月31日現在）
該当ございません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成23年3月31日現在）
該当ございません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成23年3月31日現在）
該当ございません。

（その他有価証券評価差額金）

I. 前連結会計年度

- その他有価証券評価差額金（平成22年3月31日現在）
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	228
その他有価証券	228
（+）繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	-
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	228
（△）少数株主持分相当額	-
（+）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	228

II. 当連結会計年度

- その他有価証券評価差額金（平成23年3月31日現在）
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	△ 1,517
その他有価証券	△ 1,517
（+）繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	-
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△ 1,517
（△）少数株主持分相当額	-
（+）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	△ 1,517

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 ）	当連結会計年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日 ）																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,388 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">1,883 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">585 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失及び減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">153 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">116 百万円</td> </tr> <tr> <td>複合金融商品（貸出金）評価損</td> <td style="text-align: right;">71 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">430 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,629 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,935 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,693 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△ 184 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 184 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,509 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,388 百万円	有価証券償却	1,883 百万円	有形固定資産の未実現利益の消去	585 百万円	減損損失及び減価償却超過額	153 百万円	税務上の繰越欠損金	116 百万円	複合金融商品（貸出金）評価損	71 百万円	その他	430 百万円	繰延税金資産小計	5,629 百万円	評価性引当額	△ 1,935 百万円	繰延税金資産合計	3,693 百万円	繰延税金負債		前払年金費用	△ 184 百万円	繰延税金負債合計	△ 184 百万円	繰延税金資産の純額	3,509 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,407 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">1,819 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,188 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">464 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失及び減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">236 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">616 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">384 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,117 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 6,503 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,614 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△ 147 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 4 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 152 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,461 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,407 百万円	有価証券償却	1,819 百万円	税務上の繰越欠損金	1,188 百万円	有形固定資産の未実現利益の消去	464 百万円	減損損失及び減価償却超過額	236 百万円	その他有価証券評価差額	616 百万円	その他	384 百万円	繰延税金資産小計	8,117 百万円	評価性引当額	△ 6,503 百万円	繰延税金資産合計	1,614 百万円	繰延税金負債		前払年金費用	△ 147 百万円	その他	△ 4 百万円	繰延税金負債合計	△ 152 百万円	繰延税金資産の純額	1,461 百万円
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金	2,388 百万円																																																														
有価証券償却	1,883 百万円																																																														
有形固定資産の未実現利益の消去	585 百万円																																																														
減損損失及び減価償却超過額	153 百万円																																																														
税務上の繰越欠損金	116 百万円																																																														
複合金融商品（貸出金）評価損	71 百万円																																																														
その他	430 百万円																																																														
繰延税金資産小計	5,629 百万円																																																														
評価性引当額	△ 1,935 百万円																																																														
繰延税金資産合計	3,693 百万円																																																														
繰延税金負債																																																															
前払年金費用	△ 184 百万円																																																														
繰延税金負債合計	△ 184 百万円																																																														
繰延税金資産の純額	3,509 百万円																																																														
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金	3,407 百万円																																																														
有価証券償却	1,819 百万円																																																														
税務上の繰越欠損金	1,188 百万円																																																														
有形固定資産の未実現利益の消去	464 百万円																																																														
減損損失及び減価償却超過額	236 百万円																																																														
その他有価証券評価差額	616 百万円																																																														
その他	384 百万円																																																														
繰延税金資産小計	8,117 百万円																																																														
評価性引当額	△ 6,503 百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,614 百万円																																																														
繰延税金負債																																																															
前払年金費用	△ 147 百万円																																																														
その他	△ 4 百万円																																																														
繰延税金負債合計	△ 152 百万円																																																														
繰延税金資産の純額	1,461 百万円																																																														

（セグメント情報等）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はございません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当行グループは、報告別セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務が含まれております。

(関連情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,362	2,737	2,621	15,721

(※) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当行グループは、報告別セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務が含まれております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)」を適用しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等（当該 会社の子会社 を含む）	三井環境 株式会社	宮城県仙 台市宮城 野区	10	古物売 買・運 搬・解体 工事業	—	金銭貸借関係	資金の貸 付	40	証書 貸付	27
							貸付金の 返済	12		
							当座貸越	極度額 20	当座 貸越	6
							利息の受 取	0		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等（当該 会社の子会社 を含む）	株式会社 fromファースト	宮城県仙 台市泉区	10	建築工事 業	(被所有) 直接0.0	金銭貸借関係	貸付金の 返済	6	証書 貸付	18
							当座貸越	極度額 20	当座 貸越	19
							利息の受 取	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1. 当行役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
2. 融資取引につきましては、一般の貸出金と同様であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等（当該 会社の子会社 を含む）	三井環境 株式会社	宮城県仙 台市宮城 野区	10	古物売 買・解体 工事業	—	金銭貸借関係	貸付金の 返済	4	証書 貸付	23
							当座貸越	極度額 20	当座 貸越	18
							利息の受 取	0		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等（当該 会社の子会社 を含む）	株式会社 fromファースト	宮城県仙 台市泉区	10	建築工事 業	(被所有) 直接0.0	金銭貸借関係	資金の貸 付	30	証書 貸付	29
							貸付金の 返済	19		
							当座貸越	極度額 20	当座 貸越	15
							利息の受 取	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1. 当行役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
2. 融資取引につきましては、一般の貸出金と同様であります。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 ）	当連結会計年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日 ）
1株当たり純資産額	円	2,774.91	1,603.77
1株当たり当期純利益金額 （△は1株当たり当期純損失金額）	円	143.34	△ 890.52

（注）1. 1株当たり純資産額及び当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	21,003	12,137
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	21,003	12,137
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	7,568	7,567

		前連結会計年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 ）	当連結会計年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日 ）
1株当たり当期純利益金額 （△は1株当たり当期純損失金額）			
当期純利益（△は当期純損失）	百万円	1,085	△ 6,739
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 （△は普通株式に係る当期純損失）	百万円	1,085	△ 6,739
普通株式の期中平均株式数	千株	7,569	7,568

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がない、また、当連結会計年度は純損失が計上されているので記載しておりません。

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

平成22年6月29日開催の当行の第89回定時株主総会において、関係官庁の許認可を得られることを条件として、平成23年4月1日を合併期日として当行100%連結子会社である仙銀カード株式会社を当行に吸収合併することを決定しました。

その後、平成23年2月1日付で関係当局の認可を取得し、当初の予定どおり平成23年4月1日を効力発生日として吸収合併を実施しました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1） 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ① 結合企業 名称 株式会社仙台銀行（当行）
- ② 被結合企業 名称 仙銀カード株式会社 事業の内容 クレジットカード業務

（2） 企業結合の法的形式

株式会社仙台銀行を存続会社、仙銀カード株式会社を消滅会社とする吸収合併

（3） 結合後企業の名称

株式会社仙台銀行

（4） 取引の目的を含む取引の概要

当行と仙銀カード株式会社において重複しているクレジットカード業務を当行に集約することにより、当行グループ全体のクレジットカード業務の営業力強化と効率化を図ります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

（金融機能強化法に基づく公的資金の申請検討開始）

平成23年4月11日開催の当行の取締役会において、「金融機能の強化のための特別措置に関する法律（以下、「金融機能強化法」という。）」に基づく国の資本参加の申請（以下、「公的資金の申請」という。）に向けた検討を開始することを決定いたしました。

1. 公的資金の申請を検討する理由

平成23年3月11日に発生いたしました「大震災」により、当行が営業基盤としております宮城県においては、過去にない規模の甚大な被害がもたらされました。

当行は、今後、被災された中小企業等のお客様に対し十分な金融仲介機能を提供し、大震災復興に向けた取組みに対する支援に積極的に取り組んでいくことが、地域に根ざした金融機関としての大きな責務であると認識しております。

かかる責務を万全の体勢で果たす見地から、自らの資本基盤の更なる強化が重要であると考え、金融機能強化法に基づく国の資本参加の申請に向けて検討を開始することといたしました。

2. 公的資金の申請の内容

申請の金額、資金払い込みの時期等については、今般の「大震災」による影響等を慎重に見極めた上で決定してまいります。

（経営統合の延期）

当行と株式会社きらやか銀行は、平成22年10月26日付で「経営統合の検討開始に関する基本合意書」を締結し、平成23年10月を目処に共同して持株会社を設立する方式により経営統合を行うこと（以下、「本件経営統合」という。）を目指した協議を行ってまいりましたが、平成23年4月11日の両行取締役会において、本件経営統合を暫時延期することを決定いたしました。

1. 本件経営統合延期の理由

平成23年3月11日に発生いたしました「大震災」により、両行が営業基盤としております東北地方においては、過去にない規模の甚大な被害がもたらされました。

このような状況下において、ともに地域に深く根ざす金融機関として、今般の「大震災」による被害からの復興に向け、地域経済に対する支援を最優先し、全力を尽くす必要があると考え、かかる必要性に照らし本件経営統合のスケジュールにつき両行間で協議を行った結果、本年10月に予定していた経営統合の時期を暫時延期することが妥当であるとの合意に至ったものです。

2. 延期後の本件経営統合について

延期後の経営統合の時期につきましては、平成24年度中の可能な限り早い時期を目処としております。なお、大震災復興支援の観点から両行で協力して対応できるものについては、経営統合に先行して、業務提携等の形態を通じて前倒しで実施していくことも検討してまいります。

（開示の省略）

退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 財務諸表等

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	19,513	49,806
現金	15,176	19,022
預け金	4,336	30,784
コールローン	30,000	15,000
買入金銭債権	31	28
有価証券	218,262	231,497
国債	63,292	55,037
地方債	26,047	49,443
社債	85,071	91,986
株式	11,526	9,155
その他の証券	32,324	25,872
貸出金	512,957	489,444
割引手形	3,951	3,209
手形貸付	19,280	19,698
証書貸付	451,579	428,832
当座貸越	38,146	37,705
外国為替	145	173
外国他店預け	145	173
その他資産	3,355	3,837
前払費用	58	56
未収収益	1,205	1,035
その他の資産	2,091	2,745
有形固定資産	10,296	9,908
建物	2,717	2,606
土地	6,245	6,155
リース資産	25	33
建設仮勘定	14	110
その他の有形固定資産	1,294	1,001
無形固定資産	273	306
ソフトウェア	214	247
その他の無形固定資産	58	58
繰延税金資産	2,968	974
支払承諾見返	2,170	1,967
貸倒引当金	△ 3,761	△ 6,814
投資損失引当金	△ 86	△ 133
資産の部合計	796,126	795,997

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	724,010	727,562
当座預金	11,287	12,291
普通預金	332,426	345,093
貯蓄預金	10,201	9,793
通知預金	473	394
定期預金	358,408	351,738
定期積金	5,704	5,341
その他の預金	5,508	2,910
譲渡性預金	33,810	40,600
借入金	10,226	9,007
借入金	10,226	9,007
外国為替	0	0
未払外国為替	0	0
その他負債	2,312	2,550
未払法人税等	40	22
未払費用	1,146	1,179
前受収益	292	248
従業員預り金	204	208
給付補てん備金	4	2
金融派生商品	176	61
リース債務	26	37
資産除去債務	-	36
その他の負債	421	752
賞与引当金	114	-
退職給付引当金	118	97
役員退職慰労引当金	143	-
睡眠預金払戻損失引当金	91	75
偶発損失引当金	139	126
再評価に係る繰延税金負債	1,324	1,299
支払承諾	2,170	1,967
負債の部合計	774,462	783,288
純資産の部		
資本金	7,485	7,485
資本剰余金	5,875	5,875
資本準備金	5,875	5,875
利益剰余金	6,539	△ 632
利益準備金	1,609	1,609
その他利益剰余金	4,929	△ 2,242
別途積立金	3,907	4,407
繰越利益剰余金	1,021	△ 6,650
自己株式	△ 63	△ 64
株主資本合計	19,836	12,662
その他有価証券評価差額金	228	△ 1,517
土地再評価差額金	1,599	1,563
評価・換算差額等合計	1,827	46
純資産の部合計	21,664	12,708
負債及び純資産の部合計	796,126	795,997

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
経常収益	16,727		15,658	
資金運用収益	13,552		12,711	
貸出金利息	11,023		10,337	
有価証券利息配当金	2,399		2,302	
コールローン利息	78		69	
預け金利息	2		1	
その他の受入利息	47		0	
役務取引等収益	2,055		2,129	
受入為替手数料	864		833	
その他の役務収益	1,190		1,296	
その他業務収益	629		517	
外国為替売買益	-		0	
商品有価証券売買益	0		2	
国債等債券売却益	198		398	
金融派生商品収益	429		115	
その他の業務収益	0		-	
その他経常収益	491		299	
株式等売却益	96		36	
その他の経常収益	394		263	
経常費用	15,119		17,279	
資金調達費用	1,752		1,337	
預金利息	1,324		859	
譲渡性預金利息	50		70	
コールマネー利息	0		0	
借入金利息	247		218	
金利スワップ支払利息	121		185	
その他の支払利息	7		3	
役務取引等費用	1,357		1,347	
支払為替手数料	151		148	
その他の役務費用	1,206		1,199	
その他業務費用	92		2,101	
外国為替売買損	3		-	
国債等債券売却損	-		82	
国債等債券償還損	43		369	
国債等債券償却	43		1,647	
その他の業務費用	2		1	
営業経費	10,811		10,829	
その他経常費用	1,105		1,661	
貸倒引当金繰入額	478		561	
貸出金償却	311		13	
株式等売却損	12		28	
株式等償却	42		819	
その他の経常費用	260		239	
経常利益（又は経常損失△）	1,608		△ 1,621	

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	39	62
固定資産処分益	0	-
償却債権取立益	39	49
偶発損失引当金戻入益	-	13
特別損失	10	3,275
固定資産処分損	7	240
減損損失	3	113
貸倒引当金繰入額	-	2,898
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失△)	1,637	△ 4,834
法人税、住民税及び事業税	28	26
過年度法人税等	27	-
法人税等調整額	588	1,969
法人税等合計	643	1,995
当期純利益 (又は当期純損失△)	993	△ 6,829

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		7,485		7,485
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		7,485		7,485
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		5,875		5,875
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		5,875		5,875
資本剰余金合計				
前期末残高		5,875		5,875
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		5,875		5,875
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		1,609		1,609
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		1,609		1,609
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高		4,057		3,907
当期変動額				
別途積立金の取崩		△ 150		-
別途積立金の積立		-		500
当期変動額合計		△ 150		500
当期末残高		3,907		4,407
繰越利益剰余金				
前期末残高		67		1,021
当期変動額				
剰余金の配当		△ 189		△ 378
別途積立金の取崩		150		-
別途積立金の積立		-		△ 500
当期純利益（又は当期純損失△）		993		△ 6,829
土地再評価差額金の取崩		-		35
当期変動額合計		954		△ 7,672
当期末残高		1,021		△ 6,650

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,735	6,539
当期変動額		
剰余金の配当	△ 189	△ 378
別途積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益（又は当期純損失△）	993	△ 6,829
土地再評価差額金の取崩	-	35
当期変動額合計	804	△ 7,172
当期末残高	6,539	△ 632
自己株式		
前期末残高	△ 62	△ 63
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 1
当期変動額合計	△ 1	△ 1
当期末残高	△ 63	△ 64
株主資本合計		
前期末残高	19,033	19,836
当期変動額		
剰余金の配当	△ 189	△ 378
当期純利益（又は当期純損失△）	993	△ 6,829
自己株式の取得	△ 1	△ 1
土地再評価差額金の取崩	-	35
当期変動額合計	802	△ 7,173
当期末残高	19,836	12,662

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 3,858	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	4,087	△ 1,746
当期変動額合計	4,087	△ 1,746
当期末残高	228	△ 1,517
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	1,599	1,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	-	△ 35
当期変動額合計	-	△ 35
当期末残高	1,599	1,563
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 2,259	1,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	4,087	△ 1,781
当期変動額合計	4,087	△ 1,781
当期末残高	1,827	46
純資産合計		
前期末残高	16,774	21,664
当期変動額		
剰余金の配当	△ 189	△ 378
当期純利益（又は当期純損失△）	993	△ 6,829
自己株式の取得	△ 1	△ 1
土地再評価差額金の取崩	-	35
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	4,087	△ 1,781
当期変動額合計	4,890	△ 8,955
当期末残高	21,664	12,708

平成 23 年 3 月 期 決 算
説 明 資 料

株式会社 仙 台 銀 行

目 次

東日本大震災の影響について		1
I 業績のハイライト-平成23年3月期決算（個別）について-			
1. 損益の状況		2
2. 自己資本比率の状況		4
3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況		5
4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況		9
5. 経営指標		12
6. 配当		12
7. 平成24年3月期業績予想		12
II 平成23年3月期決算の概況			
1. 損益状況	個・連	13
2. 業務純益	個	15
3. 利鞘	個	15
4. 有価証券関係損益	個	15
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	16
6. ROE	個	16
7. 有価証券の評価損益	連・個	17
III 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	個・連	18
2. 貸倒引当金の状況	個・連	19
3. 金融再生法開示債権	個	19
4. 金融再生法開示債権の保全状況	個	19
5. 業種別貸出金状況等	個	22
6. 預金の残高	個	23
7. 預かり資産の残高	個	23

東日本大震災の影響について

平成 23 年 3 月 11 日に発生いたしました東日本大震災に際し、犠牲となられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた地域と皆さま方に謹んでお見舞い申し上げます。

この度の震災による平成 23 年 5 月 13 日時点の当行の被害状況等は下記のとおりとなりました。

記

1. 人的被害の状況

(1) 当行職員の人的被害につきましては、女川支店（宮城県女川町）所属のパートナー職員 1 名の安否が依然として確認できておりません。

(2) 現在、ご家族と連絡を取りながら、全力を挙げて捜索活動を進めております。

2. 店舗等の被害の状況

(1) 大津波により沿岸部の 5 店舗（気仙沼支店、歌津支店、志津川支店、雄勝支店、女川支店）及び店舗外 ATM9 ヶ所が全壊となったほか、宮城野支店が地震被害により解体・移転することになりました。このほかにも多数の店舗等において浸水被害や損壊被害が発生し、修繕・補修工事が必要となりました。

(2) 大震災の直後は、71 店舗中最多で 21 店舗が一時的に営業休止を余儀なくされましたが、店舗等の復旧、近隣店舗内や仮設店舗への移転などにより順次営業を再開し、現在、2 店舗（気仙沼支店、高清水出張所）が営業を休止しております。

(3) 大震災にともなう店舗等の固定資産処分・減損等の関連損失につきましては、2 億 55 百万円を計上しました。

3. 追加与信費用の状況

(1) 大震災により、多くの融資取引先について、連絡がとれない、あるいはその実態把握や担保物件の確認等が一時的に困難な状況となっております。

(2) このため、そのような融資取引先や担保物件については、期末日までに把握している情報に基づき自己査定を行うとともに、地域の被害状況等に応じて一定の修正を加えたうえで予想損失率を算定し、貸倒引当金を 28 億 98 百万円追加繰入いたしました。

【表】大震災の影響による損失内訳（特別損失計上）

（単位：百万円）

	損失額	要 因 等
大震災の影響による損失	3,154	
うち貸倒引当金繰入額	2,898	
うち一般貸倒引当金繰入額	2,755	地域の被害状況に応じて予想損失率を加算・算定
うち個別貸倒引当金繰入額	143	大震災による債務者ランクダウン、担保評価減額
うち固定資産関連損失	255	
うち固定資産処分損	161	被災店舗建物・備品、店舗外 ATM 等の除却処分
うち減損損失	94	被災店舗土地等の減損処理

上記を踏まえた平成 23 年 3 月期決算について、次ページ以降でご説明いたします。

I 業績のハイライト –平成23年3月期決算（個別）について–

1. 損益の状況

- 経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期比 10 億円減少の 156 億円（増減率△6.3%）となりました。
- 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、資金利益の減少や金融派生商品（金利仕組みローン等）の改善幅が縮小したことなどから、前年同期比 7 億円減少の 16 億円（増減率△29.7%）となりました。
- 有価証券は、株式市場の低迷などの影響により、保有有価証券のうち、取得価格に比べて時価が著しく下落した有価証券について、24 億円の減損処理を実施しました。
- 貸倒償却引当費用（一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額）は、前年同期比 2 億円減少の 5 億円となりました。なお、特別損失に震災の影響による貸倒引当金を 28 億円追加繰入しており、これを含めた場合の貸倒償却引当費用は、前年同期比 26 億円増加の 34 億円となります。
- 経常損益は、コア業務純益の減少及び有価証券の減損処理額の増加などから、前年同期比 32 億 29 百万円減少し、16 億 21 百万円の損失となりました。
- 当期純損益は、経常損失 16 億円に加えて、東日本大震災に係る特別損失 31 億 54 百万円（固定資産関連損失及び貸倒引当金繰入額）を計上したほか、繰延税金資産の取崩額を含む法人税等調整額 19 億円を計上したことから、前年同期比 78 億 22 百万円減少し、68 億 29 百万円の損失となりました。

【表1-1】損益状況

（単位：百万円、%）

	22年3月期	23年3月期	23年3月期	
			前年同期比	増減率
経常収益	16,727	15,658	△1,069	△6.3
業務粗利益	13,034	10,571	△2,463	△18.8
資金利益	11,800	11,373	△427	△3.6
役務取引等利益	697	782	85	12.1
その他業務利益	536	△1,584	△2,120	—
うち国債等債券損益 (注1)	111	△1,701	△1,812	—
うち金融派生商品損益 (注2)	429	115	△314	△73.1
経費（除く臨時処理分）	10,531	10,592	61	0.5
うち人件費	4,835	4,950	115	2.3
うち物件費	5,105	5,111	6	0.1
業務純益（一般貸倒繰入前） （△は業務純損失（一般貸倒繰入前））	2,502	△21	△2,523	—
コア業務純益 (注3)	2,391	1,679	△712	△29.7
一般貸倒引当金繰入額①	△284	△271	13	—
業務純益（△は業務純損失）	2,786	249	△2,537	△91.0
臨時損益	△1,178	△1,870	△692	—
うち株式等関係損益 (注1)	40	△811	△851	—
うち不良債権処理額②	1,073	853	△220	△20.5
うち貸出金償却	311	13	△298	△95.7
うち個別貸倒引当金繰入額	762	832	70	9.2
うち債権売却損	—	7	7	—
（貸倒償却引当費用）①+②	(789)	(582)	(△207)	(△26.2)
経常利益（△は経常損失）	1,608	△1,621	△3,229	—
特別損益	28	△3,213	△3,241	—
うち震災の影響による損失額 (注4)	—	3,154	3,154	—
うち貸倒引当金繰入額③	—	2,898	2,898	—
（③を含めた貸倒償却引当費用）	(789)	(3,480)	(2,691)	(340.8)
うち固定資産関連損失	—	255	255	—
法人税等調整額	588	1,969	1,381	234.4
当期純利益（△は当期純損失）	993	△6,829	△7,822	—

- (注1) 有価証券の減損処理額 2,458 百万円の内訳は、【表 1-2】に記載のとおりです。
このうち、債券に係る減損処理額 1,358 百万円および投資信託に係る減損処理額 289 百万円は、国債等債券損益に計上しております。国債等債券損益の内訳は、【表 1-3】のとおりです。
また、株式に係る減損処理額 811 百万円は、株式等関係損益に計上しております。株式等関係損益の内訳は、【表 1-4】のとおりです。
- (注2) デリバティブを組み込んだ仕組みローンの一部を 23 年 3 月末に時価評価し、22 年 3 月末からの評価差額などを金融派生商品損益に計上しております。
- (注3) 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行の本業による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券損益等を加味しない利益です。
- (注4) 東日本大震災に係る特別損失の内訳は、1 ページのとおりです。

【表 1-2】有価証券の減損処理額

(単位:百万円)

	22 年 3 月期	23 年 3 月期	前年同期比	計上区分
債券	—	1,358	1,358	国債等債券損益
投資信託	43	289	246	国債等債券損益
株式	41	811	770	株式等関係損益
合計	85	2,458	2,373	

【表 1-3】国債等債券損益

(単位:百万円)

	22 年 3 月期	23 年 3 月期	前年同期比
国債等債券損益	111	△1,701	△1,812
売却益	198	398	200
償還益	—	—	—
売却損	—	82	82
償還損	43	369	326
償却	43	1,647	1,604

(注) 表中の「償却」1,647 百万円に、【表 1-2】に記載した債券に係る減損処理額 1,358 百万円と投資信託に係る減損処理額 289 百万円を計上しています。

【表 1-4】株式等関係損益

(単位:百万円)

	22 年 3 月期	23 年 3 月期	前年同期比
株式等関係損益	40	△811	△851
売却益	96	36	△60
売却損	12	28	16
償却	42	819	777

(注) 表中の「償却」819 百万円に、【表 1-2】に記載した株式に係る減損処理額 811 百万円を計上しています。

2. 自己資本比率の状況

- 単体自己資本比率は、22 年 3 月末比 1.85 ポイント低下の 7.00%となりました。また、連結自己資本比率は、22 年 3 月末比 1.83 ポイント低下の 6.73%となりました。

【表2】自己資本比率(国内基準)

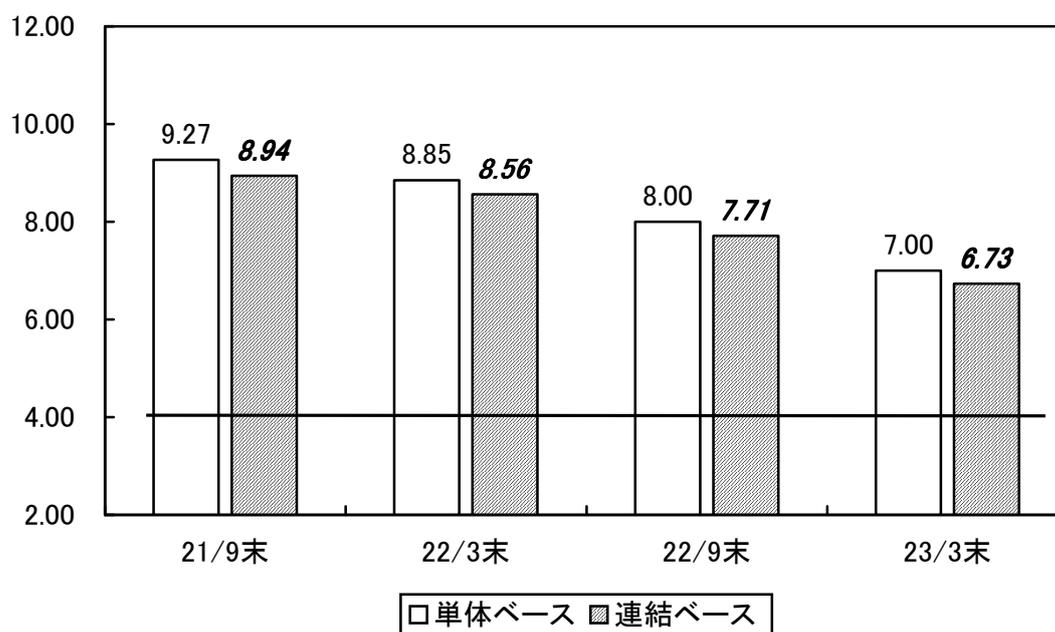
(単位: %)

	22 年 3 月末	22 年 9 月末	23 年 3 月末		
				22 年 3 月末比	22 年 9 月末比
自己資本比率(単体)	8.85	8.00	7.00	△1.85	△1.00
(連結)	8.56	7.71	6.73	△1.83	△0.98

(注1) 23 年 3 月末の計数は速報値です。

(注2) 自己資本比率は、平成 20 年金融庁告示第 79 号に基づく特例に従い算出しております。

【図 1】自己資本比率の推移 (単位: %)



(説明)

- ・ 当行の自己資本比率は、国内基準が適用されており、連結・単体ともに国内基準である 4%を上回っています。

3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

（1）貸出金の状況

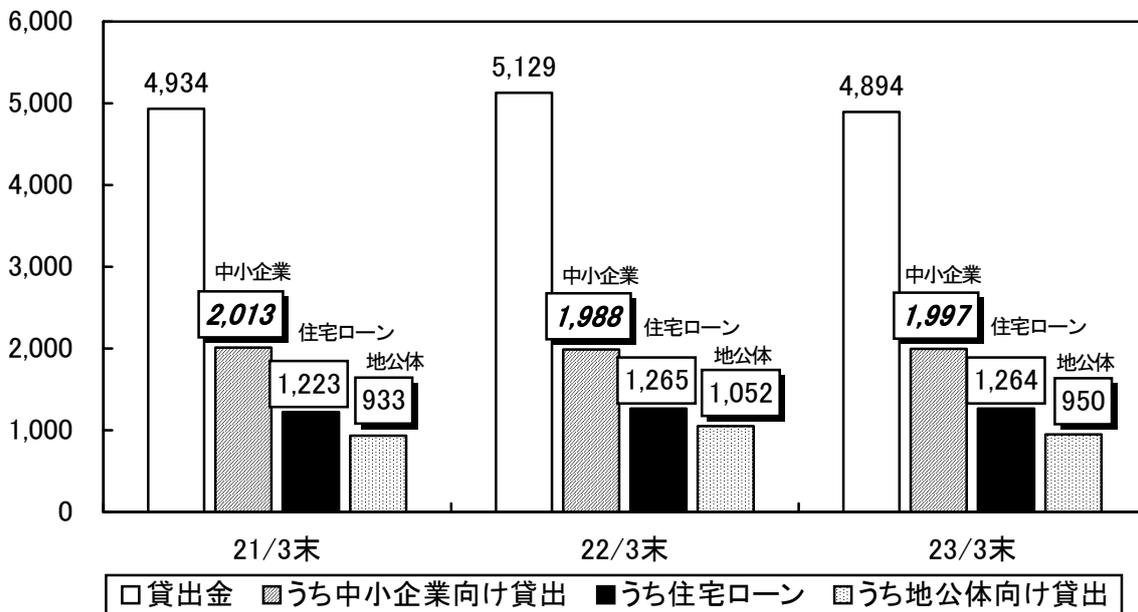
- 貸出金残高（末残）は、地方公共団体向け貸出や大企業向けの政策融資等を中心に前年同月比 235 億円減少し、4,894 億円（増減率△4.5%）となりました。
- 中小企業向け貸出は、営業担当者の増員やエリア営業体制の導入などの営業力の強化に取り組み、前年同月比 9 億円増加の 1,997 億円（増減率 0.4%）となりました。
- 消費者ローンは、無担保ローンの借入需要の低迷などにより、前年同月比 12 億円減少の 1,390 億円（増減率△0.9%）となりました。
- 地方公共団体向け貸出は、前年同月比 101 億円減少の 950 億円（増減率△9.6%）となりました。

【表3】貸出金の残高

（単位：百万円、%）

	22年3月末	23年3月末	前年同月比	増減率
貸出金（末残）	512,957	489,444	△23,513	△4.5
うち中小企業向け貸出	198,855	199,778	923	0.4
うち消費者ローン	140,309	139,039	△1,270	△0.9
うち住宅ローン	126,503	126,420	△83	△0.0
うち地方公共団体向け貸出	105,223	95,039	△10,184	△9.6

【図2】貸出金の残高推移（単位：億円）



（説明）

- ・ 中小企業向け貸出残高は、営業担当者の増員など営業力の強化に取り組み、残高が増加しました。

(2) 預金（譲渡性預金を含む）の状況

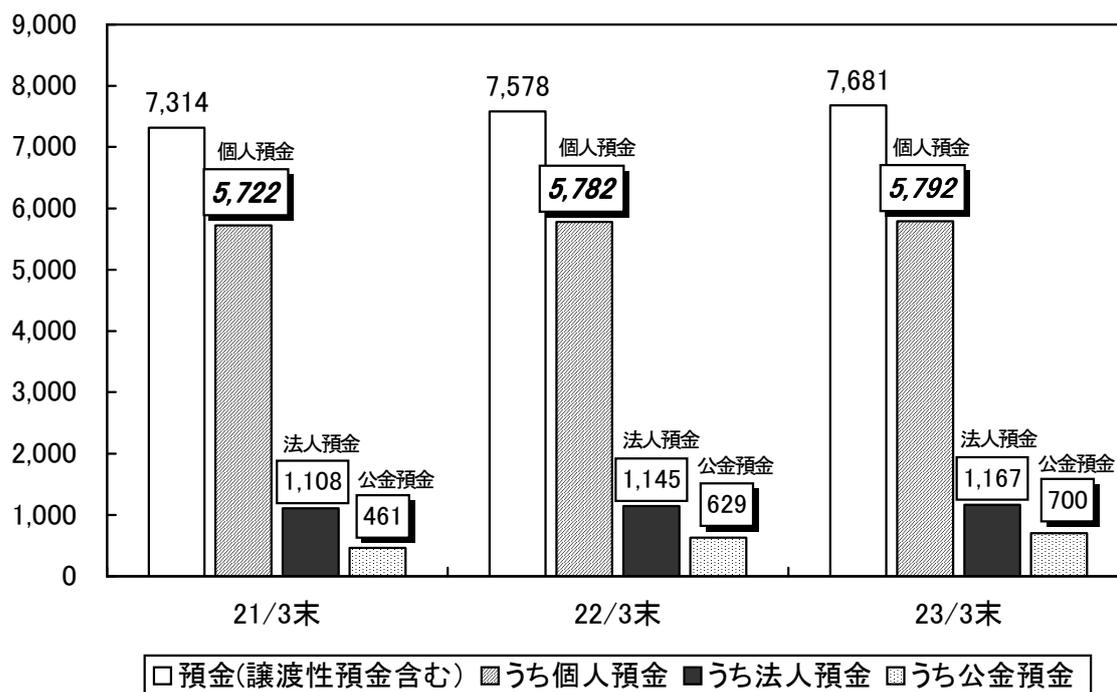
- 預金残高（末残）は、前年同月比103億円増加の7,681億円（増減率1.3%）となりました。
- 個人預金は、前年同月比10億円増加の5,792億円（増減率0.1%）となりました。
- 法人預金は、前年同月比22億円増加の1,167億円（増減率1.9%）となりました。
- 公金預金は、前年同月比71億円増加の700億円（増減率11.3%）となりました。

【表4】預金（譲渡性預金含む）の残高

（単位：百万円、%）

	22年3月末	23年3月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
預金（譲渡性預金含む）（末残）	757,820	768,162	10,342	1.3
うち個人預金	578,205	579,296	1,091	0.1
うち法人預金	114,549	116,759	2,210	1.9
うち公金預金	62,969	70,089	7,120	11.3

【図3】預金（譲渡性預金含む）の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 預金残高は、公金預金を中心に堅調に推移しました。

(3) 預かり資産の状況

- 預かり資産残高（末残）は、前年同月比47億円増加の437億円（増減率12.2%）となりました。
- 公共債は、前年同月比18億円減少の216億円（増減率△7.8%）となりました。
- 投資信託は、株式市場の低迷により基準価格が低下したことなどから、前年同月比1億円減少の101億円（増減率△1.4%）となりました。
- 生命保険は、資産運用サポートチームを新設するなど営業力を強化したことなどから、前年同月比67億円増加の119億円（増減率131.5%）となりました。

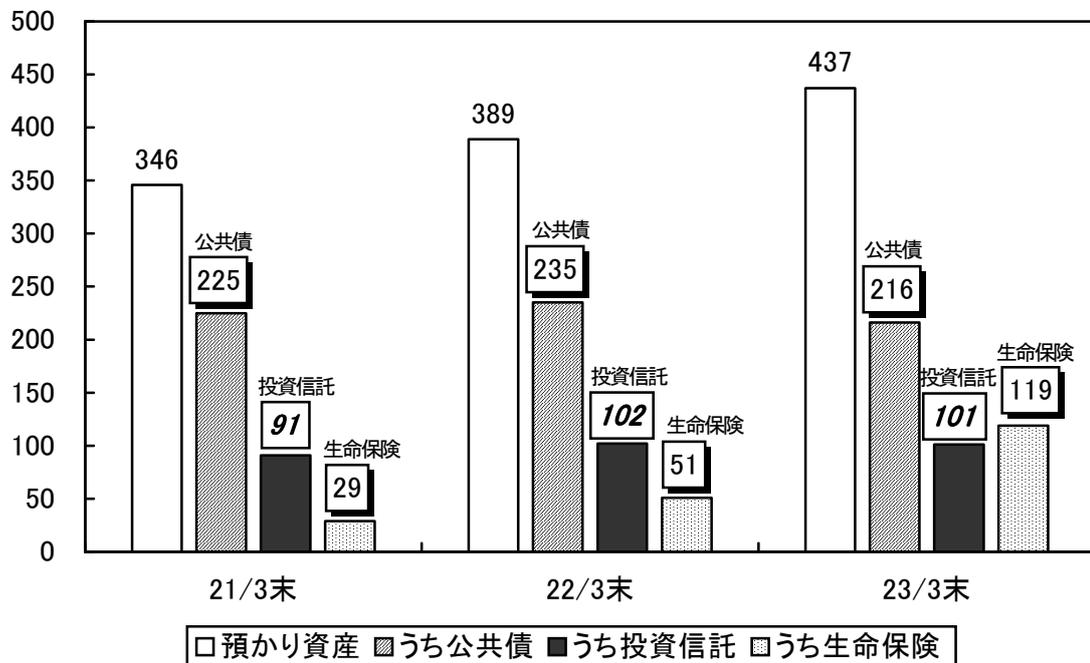
【表5】預かり資産の残高

（単位：百万円、%）

	22年3月末	23年3月末	23年3月末	
			前年同月比	増減率
預かり資産（末残）	38,949	43,726	4,777	12.2
うち公共債	23,526	21,690	△1,836	△7.8
うち投資信託	10,279	10,125	△154	△1.4
うち生命保険	5,144	11,911	6,767	131.5
うち個人年金保険	3,892	8,143	4,251	109.2
うち一時払終身保険	1,251	3,715	2,464	196.9

（注）生命保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮していません。

【図4】預かり資産の残高推移（単位：億円）



（説明）

- ・ 生命保険は、営業力の強化により残高が増加しました。

(4) 有価証券の状況

- 有価証券の残高は、前年同月比 132 億円増加の 2,314 億円（増減率 6.0%）となりました。
- その他有価証券の評価損益は、一部保有株式の評価損が拡大したことなどから、前年同月比 17 億円減少し、△15 億円となりました。

【表6-1】有価証券の残高

(単位:百万円、%)

	22年3月末	23年3月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
有 価 証 券	218,262	231,497	13,235	6.0
国 債	63,292	55,037	△8,255	△13.0
地 方 債	26,047	49,443	23,396	89.8
社 債	85,071	91,986	6,915	8.1
株 式	11,526	9,155	△2,371	△20.5
そ の 他 の 証 券	32,324	25,872	△6,452	△19.9

【表6-2】その他有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	22年3月末	23年3月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
そ の 他 有 価 証 券	228	△1,517	△1,745	
株 式	△1,752	△3,117	△1,365	
債 券	3,016	2,404	△612	
そ の 他	△1,035	△804	231	

(注) 債券のうち、変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

<参考> 満期保有目的の債券の評価損益

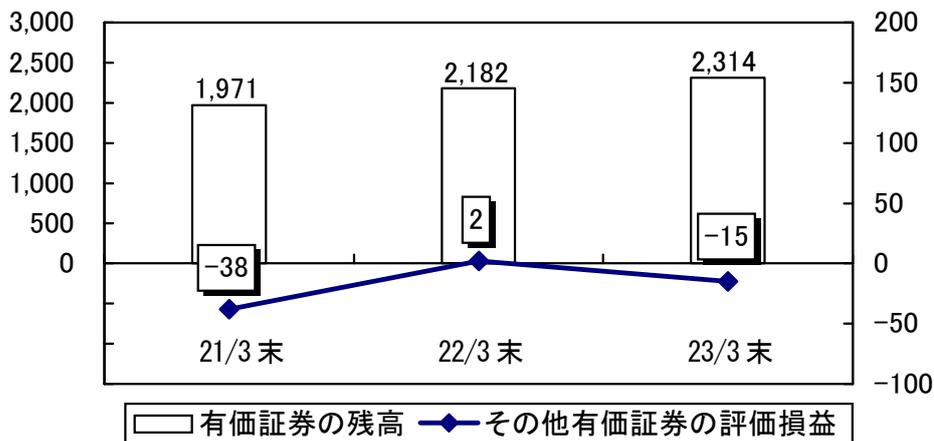
(単位:百万円)

	22年3月末	23年3月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
満期保有目的の債券	△3,660	△3,638	22	

(注) 当行は、満期保有目的の債券のうち市場価格がない私募の外国証券について、外部機関が合理的に算出した価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。

なお、満期保有目的の債券の評価損(36億円)は貸借対照表・損益計算書に影響ございません。

【図5】有価証券の残高及びその他有価証券の評価損益の推移(単位:億円)



4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 東日本大震災への対応

- 大震災の影響により、多くの融資取引先について、連絡がとれない、あるいはその実態把握や担保物件の確認等が一時的に困難な状況となっております。
- このため、そのような融資取引先や担保物件については、期末日までに把握している情報に基づき自己査定を行うとともに、地域の被害状況等に応じて一定の修正を加えたうえで予想損失率を算定し、貸倒引当金を追加計上しております。
- また、金融再生法開示債権残高及びリスク管理債権についても、同様の考え方にに基づき集計を行っております。

(2) 金融再生法開示債権の残高

- 金融再生法開示債権の残高（要管理債権以下の合計額）は、前年同月比23億円減少の193億円となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高

(単位:百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末		
				22年3月末比	22年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,201	6,146	6,128	△73	△18
危険債権	13,357	13,869	12,905	△452	△964
要管理債権	2,128	442	268	△1,860	△174
小計(A)	21,687	20,458	19,301	△2,386	△1,157
正常債権	495,640	492,629	473,951	△21,689	△18,678
要注意先のうち要管理債権以外	76,629	79,606	83,115	6,486	3,509
上記以外	419,011	413,022	390,836	△28,175	△22,186
合計(B)	517,328	513,087	493,253	△24,075	△19,834

(単位:%)

(A/B)	4.19	3.98	3.91	△0.28	△0.07
-------	------	------	------	-------	-------

(3) 金融再生法開示債権の保全状況

- 金融再生法開示債権の保全については、担保保証等のほか、貸倒引当金を計上しております。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(23年3月末)

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)			保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,128	6,128	4,450	1,678	100.0
危険債権	12,905	12,560	11,158	1,402	97.3
要管理債権	268	172	139	33	64.2
合計	19,301	18,860	15,747	3,113	97.7

<参考> 22 年 3 月末

(単位:百万円,%)

	債 権 額 (C)	保 全 額		保 全 率 (D/C)	
		(D)	担保保証等		貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,201	6,201	4,970	1,230	100.0
危 険 債 権	13,357	12,974	11,697	1,277	97.1
要 管 理 債 権	2,128	1,556	1,235	321	73.1
合 計	21,687	20,732	17,904	2,828	95.5

- (注1) 危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しております。なお、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の危険債権については、個々の債権ごとに残存期間を算定し、残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上しております。
- (注2) 要管理債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しております。
- (注3) 23年3月末については、東日本大震災の影響を踏まえ、地域の被害状況等に応じて一定の修正を加えたうえで、予想損失率を算定し、貸倒引当金を追加計上しております。

(4) リスク管理債権の状況

- リスク管理債権額は、前年同月比23億円減少の191億円となりました。
- リスク管理債権額が貸出金残高(末残)に占める割合は、3.91%であり、22年3月末比0.27ポイント低下しました。

【表9】リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22年3月末比	
				22年3月末比	22年9月末比
破綻先債権額	1,342	1,166	1,237	△105	71
延滞債権額	18,007	18,642	17,656	△351	△986
3カ月以上延滞債権額	479	336	140	△339	△196
貸出条件緩和債権額	1,648	105	127	△1,521	22
合 計 (A)	21,478	20,251	19,162	△2,316	△1,089

(単位:百万円,%)

貸出金残高(末残) (B)	512,957	508,888	489,444	△23,513	△19,444
(A/B)	4.18	3.97	3.91	△0.27	△0.06

<参考> 連結ベース

(単位:百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22年3月末比	
				22年3月末比	22年9月末比
破綻先債権額	1,342	1,166	1,237	△105	71
延滞債権額	18,119	18,741	17,766	△353	△975
3カ月以上延滞債権額	479	336	140	△339	△196
貸出条件緩和債権額	1,688	148	162	△1,526	14
合 計 (C)	21,630	20,393	19,306	△2,324	△1,087

(単位:百万円,%)

貸出金残高(末残) (D)	510,440	506,351	487,018	△23,422	△19,333
(C/D)	4.23	4.02	3.96	△0.27	△0.06

(5) 自己査定 of 債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

- 自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の3つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

【表 10】自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(23 年 3 月末)(単位:億円)

自己査定						金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類区分 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当率		
破綻先 12	1	3	0	7	100.000%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 61	破綻先債権 12
実質破綻先 48	18	21	3	6	100.000%		危険債権 129
破綻懸念先 129	91	19	17		80.267%	要管理債権 2	
要注意先	要管理先 3	1	2		12.812%		(小計 193)
	要管理先 以外の 要注意先 828	367	460		3.292%	正常債権 4,739	
正常先 3,897	3,897				0.326%		
合計 4,919	4,377	508	20	13		合計 4,932	

5. 経営指標

- 経営指標は、大震災の影響や有価証券の減損処理にともない、業務粗利益、業務純益、当期純利益が大幅に減少したことから、前年同期比でROE・ROAは低下、OHRは上昇しました。
- なお、参考として、有価証券の減損処理による影響を除いた場合の経営指標は、下表のとおりとなります。

【表11】 経営指標(個別) (単位:%)

	22年3月期	23年3月期	前年同期比
ROE (資本当期利益率)	4.55	△32.22	△36.77
ROA (総資産業務純益率)	0.35	0.03	△0.32
OHR (業務粗利益経費率)	80.80	100.20	19.40

＜参考＞ 有価証券の減損処理額を除いた場合の経営指標(個別) (単位:%)

	22年3月期	23年3月期	前年同期比
OHR (業務粗利益経費率)	80.52	86.69	6.17

6. 配当

- この度の大震災の影響により、宮城県においては甚大な被害がもたらされ、当行でも貸倒償却引当費用や固定資産関連損失が増加し、23年3月期は赤字決算となりました。
- この状況下において、今後、十分な金融仲介機能を提供し、復興に向けた積極的な取り組みを万全な態勢で果たすことが、地域金融機関である当行の責務であると考えており、現時点においては、内部留保を充実させることが、当行にとっての最優先課題であると判断し、誠に遺憾ではございますが、23年3月期の期末配当を無配とさせていただきます。(年間配当も無配となります。)

7. 平成 24 年 3 月期 業績予想および配当予想

- 24年3月期の業績予想につきましては、大震災による今後の宮城県経済および当行業績への影響が不透明な状況であることなどから、現段階では未定とさせていただきます。
- 配当につきましては、従来どおり、中間配当を期末配当に一本化させていただくことといたします。なお、期末配当につきましては、業績予想と同様の理由により、現時点では未定とさせていただきます。

Ⅱ 平成23年3月期決算の概況

1. 損益状況

【個別】

(単位：百万円)

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
業務粗利益	10,571	△ 2,463	13,034
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(12,272)	(△ 650)	(12,922)
国内業務粗利益	10,247	△ 2,332	12,579
資金利益	11,051	△ 291	11,342
役務取引等利益	780	84	696
その他業務利益	△ 1,585	△ 2,124	539
国際業務粗利益	323	△ 131	454
資金利益	321	△ 136	457
役務取引等利益	1	1	0
その他業務利益	0	3	△ 3
経費 (除く臨時処理分)	10,592	61	10,531
人件費	4,950	115	4,835
物件費	5,111	6	5,105
税金	530	△ 60	590
業務純益 (一般貸倒繰入前) (又は業務純損失 (一般貸倒繰入前) △)	△ 21	△ 2,523	2,502
除く国債等債券損益(5勘定戻)	1,679	△ 712	2,391
①一般貸倒引当金繰入額	△ 271	13	△ 284
業務純益	249	△ 2,537	2,786
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 1,701	△ 1,812	111
臨時損益	△ 1,870	△ 692	△ 1,178
②不良債権処理額	853	△ 220	1,073
貸出金償却	13	△ 298	311
個別貸倒引当金繰入額	832	70	762
債権売却損	7	7	-
(貸倒償却引当費用①+②)	(582)	(△ 207)	(789)
株式等関係損益	△ 811	△ 851	40
株式等売却益	36	△ 60	96
株式等売却損	28	16	12
株式等償却	819	777	42
その他臨時損益	△ 205	△ 60	△ 145
経常利益 (又は経常損失△)	△ 1,621	△ 3,229	1,608
特別損益	△ 3,213	△ 3,241	28
うち震災の影響による損失額③	3,154	3,154	-
うち貸倒引当金繰入額	2,898	2,898	-
(③を含めた貸倒償却引当費用)	(3,480)	(2,691)	(789)
うち固定資産関連損失	255	255	-
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失△)	△ 4,834	△ 6,471	1,637
法人税、住民税及び事業税	26	△ 29	55
法人税等調整額	1,969	1,381	588
法人税等合計	1,995	1,352	643
当期純利益 (又は当期純損失△)	△ 6,829	△ 7,822	993

(注1)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

（連結損益計算書ベース）

（単位：百万円）

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
連結粗利益 (注2)	10,624	△ 2,499	13,123
資金利益	11,398	△ 461	11,859
役務取引等利益	810	83	727
その他業務利益	△ 1,584	△ 2,120	536
営業経費	10,530	85	10,445
貸倒償却引当費用	516	△ 358	874
貸出金償却	16	△ 303	319
個別貸倒引当金繰入額	875	57	818
一般貸倒引当金繰入額	△ 383	△ 105	△ 278
債権売却損	8	△ 7	15
株式等関係損益	△ 811	△ 851	40
その他	△ 173	△ 107	△ 66
経常利益（又は経常損失△）	△ 1,408	△ 3,185	1,777
特別損益	△ 3,322	△ 3,366	44
税金等調整前当期純利益（又は税金等調整前当期純損失△）	△ 4,730	△ 6,551	1,821
法人税、住民税及び事業税	27	△ 68	95
法人税等調整額	1,981	1,340	641
法人税等合計	2,009	1,273	736
当期純利益（又は当期純損失△）	△ 6,739	△ 7,824	1,085

（注1）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注2）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

（連結対象会社数）

（社）

連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【個別】

(単位：百万円)

	22年度	21年度比		21年度
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	△ 21	△ 2,523		2,502
職員一人当たり（千円）	△ 28	△ 3,248		3,220
(2) 業務純益	249	△ 2,537		2,786
職員一人当たり（千円）	323	△ 3,263		3,586

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員（他社出向者及び定年嘱託者を除く）により算出しております。

3. 利鞘【個別】

	22年度	21年度比		21年度
(1) 資金運用利回（A）	1.62%	△ 0.17%		1.79%
貸出金利回	2.08	△ 0.14		2.22
有価証券利回	1.00	△ 0.15		1.15
(2) 資金調達原価（B）	1.52	△ 0.10		1.62
預金等利回	0.12	△ 0.06		0.18
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.10	△ 0.07		0.17

4. 有価証券関係損益【個別】

(単位：百万円)

	22年度	21年度比		21年度
国債等債券損益	△ 1,701	△ 1,812		111
売却益	398	200		198
償還益	-	-		-
売却損	82	82		-
償還損	369	326		43
償却	1,647	1,604		43
株式等損益	△ 811	△ 851		40
売却益	36	△ 60		96
売却損	28	16		12
償却	819	777		42

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：百万円）

	23年3月末 [速報値]	22年3月末比	
		22年3月末	22年3月末
(1) 連結自己資本比率 (5) ÷ (6)	6.73%	△ 1.83%	8.56%
(2) 基本的項目 (Tier I)	11,347	△ 6,648	17,995
うちその他有価証券評価差額金	-	-	-
(3) 補完的項目 (Tier II) (自己資本算入額)	9,352	△ 84	9,436
一般貸倒引当金	1,890	588	1,302
負債性資本調達手段等	5,600	△ 600	6,200
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 価額の差額の45%相当額	1,862	△ 71	1,933
(4) 控除項目	330	△ 0	330
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	20,370	△ 6,731	27,101
(6) リスク・アセット等	302,521	△ 13,994	316,515

【単体】

（単位：百万円）

	23年3月末 [速報値]	22年3月末比	
		22年3月末	22年3月末
(1) 単体自己資本比率 (5) ÷ (6)	7.00%	△ 1.85%	8.85%
(2) 基本的項目 (Tier I)	12,662	△ 6,796	19,458
うちその他有価証券評価差額金	-	-	-
(3) 補完的項目 (Tier II) (自己資本算入額)	8,770	6	8,764
一般貸倒引当金	1,881	632	1,249
負債性資本調達手段等	5,600	△ 600	6,200
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 価額の差額の45%相当額	1,288	△ 27	1,315
(4) 控除項目	330	△ 0	330
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	21,102	△ 6,790	27,892
(6) リスク・アセット等	301,079	△ 13,903	314,982

6. ROE【個別】

	22年度		21年度
	21年度比	21年度	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	%	%	%
	△ 0.10	△ 11.58	11.48
業務純益ベース	1.17	△ 11.61	12.78
当期純利益ベース	△ 32.22	△ 36.77	4.55

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【連結】	23年3月末				22年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 3,638	22	658	4,296	△ 3,660	456	4,117
その他有価証券	△ 1,517	△ 1,745	3,147	4,664	228	3,630	3,401
株式	△ 3,117	△ 1,365	225	3,342	△ 1,752	278	2,031
債券	2,404	△ 612	2,835	430	3,016	3,067	50
その他	△ 804	231	86	891	△ 1,035	284	1,319
合計	△ 5,155	△ 1,724	3,805	8,961	△ 3,431	4,087	7,519
株式	△ 3,117	△ 1,365	225	3,342	△ 1,752	278	2,031
債券	2,399	△ 606	2,839	440	3,005	3,072	66
その他	△ 4,438	247	740	5,179	△ 4,685	736	5,421

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成23年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、△1,517百万円であります。

(単位：百万円)

【個別】	23年3月末				22年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 3,638	22	658	4,296	△ 3,660	456	4,117
その他有価証券	△ 1,517	△ 1,745	3,147	4,664	228	3,630	3,401
株式	△ 3,117	△ 1,365	225	3,342	△ 1,752	278	2,031
債券	2,404	△ 612	2,835	430	3,016	3,067	50
その他	△ 804	231	86	891	△ 1,035	284	1,319
合計	△ 5,155	△ 1,724	3,805	8,961	△ 3,431	4,087	7,519
株式	△ 3,117	△ 1,365	225	3,342	△ 1,752	278	2,031
債券	2,399	△ 606	2,839	440	3,005	3,072	66
その他	△ 4,438	247	740	5,179	△ 4,685	736	5,421

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成23年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、△1,517百万円であります。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【個別】

(単位：百万円)

		23年3月末		22年3月末
			22年3月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,237	△ 105	1,342
	延滞債権額	17,656	△ 351	18,007
	3ヵ月以上延滞債権額	140	△ 339	479
	貸出条件緩和債権額	127	△ 1,521	1,648
	合計	19,162	△ 2,316	21,478

貸出金残高(末残)	489,444	△ 23,513	512,957
-----------	---------	----------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.25%	△ 0.01%	0.26%
	延滞債権額	3.60%	0.09%	3.51%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	△ 0.07%	0.09%
	貸出条件緩和債権額	0.02%	△ 0.30%	0.32%
	合計	3.91%	△ 0.27%	4.18%

【連結】

(単位：百万円)

		23年3月末		22年3月末
			22年3月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,237	△ 105	1,342
	延滞債権額	17,766	△ 353	18,119
	3ヵ月以上延滞債権額	140	△ 339	479
	貸出条件緩和債権額	162	△ 1,526	1,688
	合計	19,306	△ 2,324	21,630

貸出金残高(末残)	487,018	△ 23,422	510,440
-----------	---------	----------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.25%	△ 0.01%	0.26%
	延滞債権額	3.64%	0.10%	3.54%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	△ 0.07%	0.09%
	貸出条件緩和債権額	0.03%	△ 0.30%	0.33%
	合計	3.96%	△ 0.27%	4.23%

2. 貸倒引当金の状況

【個別】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
貸倒引当金	6,814	3,053	3,761
一般貸倒引当金	3,733	2,484	1,249
個別貸倒引当金	3,081	569	2,512

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
貸倒引当金	6,865	2,939	3,926
一般貸倒引当金	3,673	2,371	1,302
個別貸倒引当金	3,191	567	2,624

3. 金融再生法開示債権

【個別】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	6,128	△ 73	6,201
危険債権	12,905	△ 452	13,357
要管理債権	268	△ 1,860	2,128
合計	19,301	△ 2,386	21,687

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【個別】

(単位：百万円)

	23年3月末	22年3月末
保全額	18,860	20,732
貸倒引当金	3,113	2,828
担保保証等	15,747	17,904

金融再生法開示債権保全率（保全額／合計額）	97.7%	95.5%
-----------------------	-------	-------

参考 1 自己査定、金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権の関係 (23年3月末)

(単位：億円)

自己査定		金融再生法開示債権	リスク管理債権	
破綻先	12	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	破綻先債権	12
実質破綻先	48		危険債権	延滞債権
破綻懸念先	129	要管理債権		3か月以上延滞債権
要注意先	要管理先	3	貸出条件緩和債権	1
	要管理先 以外の 要注意先	828	合 計	191
正常先	3,897	(小計		
		193)		
		正常債権		4,739
合 計	4,919	合 計		4,932

参考 2 金融再生法開示債権の保全内訳 (23年3月末)

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,128	6,128	4,450	1,678	100.0%
危険債権	12,905	12,560	11,158	1,402	97.3%
要管理債権	268	172	139	33	64.2%
合計	19,301	18,860	15,747	3,113	97.7%

参考 3 自己査定と償却・引当

債務者区分	償却・引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
破綻懸念先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上。なお、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の債権については、個々の債権ごとに残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却
破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却

5. 業種別貸出金状況等

①業種別貸出金【個別】

（単位：百万円）

	23年3月末	22年3月末比	
		22年3月末	22年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	489,444	△ 23,513	512,957
製造業	29,170	△ 48	29,218
農業、林業	1,683	△ 91	1,774
漁業	401	△ 61	462
鉱業、採石業、砂利採取業	116	72	44
建設業	29,272	△ 1,862	31,134
電気・ガス・熱供給・水道業	394	82	312
情報通信業	2,929	△ 562	3,491
運輸業、郵便業	15,992	△ 865	16,857
卸売業、小売業	36,900	△ 319	37,219
金融業、保険業	25,019	△ 8,037	33,056
不動産業	52,319	△ 1,565	53,884
物品賃貸業	6,374	845	5,529
学術研究、専門・技術サービス業	3,924	394	3,530
宿泊業	4,726	△ 581	5,307
飲食業	4,503	△ 736	5,239
生活関連サービス、娯楽業	8,945	△ 2,542	11,487
教育、学習支援業	4,027	△ 271	4,298
医療・福祉	13,135	158	12,977
その他のサービス	10,314	3,380	6,934
地方公共団体	95,039	△ 10,184	105,223
その他	144,253	△ 721	144,974

②消費者ローン残高【個別】

（単位：百万円）

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
消費者ローン残高	139,039	△ 1,270	140,309
住宅ローン残高	126,420	△ 83	126,503
その他ローン残高	12,619	△ 1,187	13,806

③中小企業等貸出比率【個別】

（単位：百万円、％）

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
中小企業等貸出比率	70.29%	3.27%	67.02%
中小企業等貸出金残高	344,031	201	343,830
うち中小企業貸出金残高	199,778	923	198,855

（注） 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

6. 預金の残高【個別】

（単位：百万円）

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
預金+譲渡性預金（末残）	768,162	10,342	757,820
うち個人預金	579,296	1,091	578,205
うち法人預金	116,759	2,210	114,549
うち公金預金	70,089	7,120	62,969

7. 預かり資産の残高【個別】

（単位：百万円）

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
預かり資産残高（末残）	43,726	4,777	38,949
うち公共債	21,690	△ 1,836	23,526
うち投資信託	10,125	△ 154	10,279
うち生命保険	11,911	6,767	5,144
うち個人年金保険	8,143	4,251	3,892
うち一時払終身保険	3,715	2,464	1,251

（注） 生命保険残高は、成約累計残高としており解約分は考慮しておりません。

以 上